様式第２号（第６条、第９条、第11条関係）

事業計画書（変更事業計画書・事業実績書）

１　事業の目的

２　事業期間　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

３　事業の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 事業内容（導入資機材、作成物等） | 事業量（数量等） | 事業費（円） | 負担区分 | 備考 |
| 補助金（円） | 自己負担金（円） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）「事業区分」の欄については、環境負荷の低減に資する取組については「１」を、環境負荷を低減した農作物を周知する取組について
は「２」を記入すること。

４　削減計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 削減基準 | 現状 | 計画 | 備考 |
| □ 化学農薬低減 | 化学農薬使用剤回数 |  | 剤回　 |  | 剤回　 |  |
| □ 化学肥料低減 | 化学肥料由来窒素投入量 |  | kg/10a |  | kg/10a |  |
| □ 温室効果ガス削減 | CO2換算排出・固定量 |  | kg/10a |  | kg/10a |  |
| □ その他（　　　　　） | （　　　　　　　　　　） |  |  |  |  |  |

　（注）１　実施する取組にレ点を記入すること。

　　　　２　化学農薬使用剤回数及び化学肥料由来窒素投入量については、計画数値が地域の慣行栽培基準以下となること。

　　　　３　地域の適当な慣行栽培基準が存在しない作物においては、現状よりも２割以上の削減を図る計画となること。

　　　　４　現在の栽培体系を添付すること（化学肥料又は化学農薬の低減に取り組む場合に限る。）。

５　認定状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 制度名 | 認定期間 | 備考 |
| 有機JAS | 　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |  |
| エコファーマー | 　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |  |
| その他（　　　　　　　　　　　） | 　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |  |

（注）　有機JAS認定又はエコファーマー認定を受けている場合は、直近の計画書を添付すること